

平成 23 年度 杉並区減税基金の運用状況

1 初期運用の状況

杉並区減税基金の運用計画(平成 23 年 7 月 4 日減税基金委員会答申)に基づき、
 年利 1.5%の利回りを目標として、平成 22 年度末時点の運用残高をベースに運用を
 行うこととしました。当初の運用として、以下のとおり期間 20 年の超長期国債を
 5 億円、期間 10 年の地方債を 5 億円(いずれも額面)で運用しました。

(1) 国債

	額面	単価	クーポン	最終利回り
120回国債 (20年)	5億円	@94.905円	1.60%	1.960%

(2) 地方債

	額面	単価	クーポン	最終利回り
87回共同発行債 (10年)	5億円	@99.990円	1.29%	1.291%

(注)共同発行債は、地方公共団体が共同で発行する債券で、平成 15 年 4 月から毎月発行し
 ている地方債です。

(3) 預金

債券購入後に生じた積立資金との差額(額面と単価の差額)を普通預金およ
 び定期預金で運用しました。

2 国債の中途売却について

昨年の 8 月には、米国長期金利の低下、円高の進行、国内株価低落などを背景に、
 投資対象が株から債券へと「質への逃避」の動きが強まり、10 年国債の新発債利
 回りが 1%を割込むなど長期金利が急低下し価格が上昇しました。基金運用計画で
 は、所有債券の満期保有を原則としつつ効率性(収益性)を向上させるための中途
 売却も想定されており、保有国債の含み益が多額に上った時点で売却しました。

売却代金は、普通預金および定期預金で運用しています。

中途売却した国債(平成 23 年 8 月 10 日売却)

(単位:円)

	購入単価	売却単価	購入金額 (経過利子を含む)	売却金額 (経過利子を含む)	売却益 (経過利子を含む)
120回国債 (20年)	@94.905	@98.000	477,856,506	491,117,808	13,261,302

3 地方債の中途売却について

国債中途売却後も欧州の財政問題から海外経済の減速や円高が引き続き、日本経済は、当面は横ばいで推移することが予想され、10年国債の新発債利回りが9年ぶりに1%を下回る水準で越年をしました。地方債も国債と同様に、国内長期債市場において積極的に買われ価格が上昇しました。基金運用計画では、所有債券の満期保有を原則としつつ効率性(収益性)を向上させるための中途売却も想定されており、保有地方債の含み益が多額に上った時点で売却しました。

売却代金は、普通預金および定期預金で運用しています。

中途売却した地方債(平成24年1月30日売却)

(単位:円)

	購入単価	売却単価	購入金額 (経過利子を含む)	売却金額 (経過利子を含む)	売却益 (経過利子を含む)
87回共同発行債 (10年)	@99.990	@103.300	499,950,000	519,292,054	19,342,054

4 平成23年度中の減税基金運用実績(見込)

年度末まで現状維持を前提として、平成23年度中の運用実績を試算した結果は以下のとおりです。

(単位:千円)

	年度当初	利子収入	売却益	年度末残高	運用利回り 上段:売却益除 下段:売却益含
国債(20年)	477,856	4,000	13,261	0	0.754% 3.207%
地方債(10年)	499,950	3,225	19,342	0	
預金	56,546	112	0	1,074,293	
合計	1,034,352	7,337	32,603	1,074,293	

(注)計数については、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。